

独立行政法人海技教育機構の令和1事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が着実に達成され、国土交通大臣による令和元年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員の解任等は行われなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	令和1事業年度評価における主な指摘事項	令和2年及び令和3年度の運営、予算への反映状況
その他の事項	IVー(4) 内部統制の充実・強化 今年度、前年度、前々年度の3年間とも目標値を下回っている状況に対し、新たに構築した安全衛生管理体制の下で、コンプライアンスの一層の推進を図るほか、各第三者委員会の検証、検討を踏まえた再発防止策を速やかに確実に実施する。	安全衛生対策推進委員会（年5回開催）において、組織横断的に各現場の活動状況や安全対策等を検証、フォローアップすることにより、安全管理体制の強化を図っている。 また、内部統制委員会（年3回開催）では、モニタリング等を通じて、内部統制の強化・充実を図るほか、全職員を対象としたコンプライアンス研修を実施しコンプライアンスの周知徹底を努めている。さらにリスクマネジメント委員会（年3回開催）において、機構において発生する様々な事象に伴うリスクに迅速かつ的確に対処するため、優先対応リスクを選定し、対策等を検証している。
	IVー(5) 監事の機能強化等によるガバナンス強化 現場の状況を詳細に把握できるような監査体制及び監査計画を立案し、内部統制、コンプライアンス及びガバナンスの強化を図り、速やかにかつ、確実に実行する必要がある。	年度計画に基づく監事監査、内部監査、教育査察等を適切に実行し、さらに監査結果に基づくフォローアップを適切に行うことにより、監査機能実効性向上に努め、ガバナンスの強化を図っている。